

市内の高校は少子化・人口減の中で貴重



あいかわ よしお 及川 善男 議員(日本共産党)

質問 県教委は、「高等学校再編計画」を検討しており、奥州市内の前沢高校、水沢農業高校、水沢工業高校が学級減の対象となっている。日本共産党奥州市議員団は、千田美津子県議とともに学校を訪問し、関係者の方々と懇談してきた。3校とも、先生と生徒が一緒になり、それぞれの特徴を生かし頑張っておられ、3校とも地元への就職率が高く、少子化・人口減少が問題となっており、地域にとっても貴重な存在だ。市長と教育長は、検討委員会に出席し、再編計画を容認しているがいかがか。事前に学校関係者と話し合ったのか。今後管内の魅力ある高校づくりのために市としても対応すべきではないか。

市長 市内の高校の生徒受入人数が減ることは受け入れ難いものであるが、ブロック内でバランスの取れた選択肢が確保されることなどからやむを得ないものと考えている。検討委員会に臨むにあたって、事前に関係者からの聞き取りはしていない。

教育長 関係者からの事前の聞き取りはしていない。

ＤＩＯジャパン問題は

質問 達増知事はＤＩＯジャパン誘致にあたっての県の積極的な関与を認め、調査確認や指導監督が十分でなかったなどと、県の責任を認めたが、返還金については、実施主体の市町が返還せよというものだ。奥州市が返還を求められている金額は１億２千万円余だが、県にも一定の責任があると思うが対応を伺いたい。

市長 県とともに事業を進めてきたことから責任のすべてを市が負うことには、甚だ疑問だ。



千田美津子県議と市議団が水沢工業高校で懇談

18歳で選挙にいける教育を



水沢第一高校での模擬投票

質問 日本も18歳選挙権がスタートするが、NHKが日本と西欧の若者による「18歳選挙権フォーラム」を放送した。日本の若者のほとんどが「自分の生活には関係ないから興味はない」。なかには「国が未成年に面倒を押し付けてくる」と責任拡大と受け取っている声もあった。西欧の若者達はその様子に驚き、「私の国では小学生から選挙権について学び、市長や議員も学校に来て話すので身近で、家でも選挙を話題にする。選挙権は自分のために大切な権利、行くのはあたりまえ」と笑顔で語った。日本も小中から授業はあるが知識学習で終わる。今後は小中学校へ市長や議員が出向き、親しく行政や議会の働きを語るにより、彼らにとって「身近な存在」になるならば

西欧の若者同様「自分のために選挙に行く」という権利認識が早くから育つのではないかと考えるが、市の姿勢をお尋ねする。

市長 現職市長がそういう場に出向くのは立場利用との声が出かねない懸念があるが、議会側が市政調査会等で動き、生徒たちに議会のあり方を説明することは大いに結構なことと考える。前向きな運びとなることを願いつつ、教育委員会にお任せするものとする。

教育委員長 これまでは制度など、知識としての授業のきらいがあったが、今後は制度が動いている状況を見せ、生徒の将来に生きる指導が大事だと思う。議会の協力もあれば授業に議員をゲストティーチャーとして招き、生徒にとって身近な理解の場づくりも考えたい。



うちだ かずよし 内田 和良 議員(無会派)